

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	人権相談事業					②事業番号	1507
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	年度	⑤終了予定年度	年度
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	要綱	計画等	○その他	法令等の名称
⑦実施手法	直営	○全部委託	一部委託	補助・負担	その他	泉南市総合相談事業実施要領	
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	12	細目
⑨担当部名	⑩担当課名			会計		一般会計	
総合政策部	人権推進課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民	① 人口	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
「人権相談(担当課:人権推進課)」、「地域就労支援(担当課:産業観光課)」、「進路選択支援(担当課:指導課)」及び「生活相談(担当課:人権推進課)」など市民の身近な相談に対して、適切な助言ならびに情報提供を行う。事案に応じた適切な関係機関とのケース検討会議、紹介、取り次ぎ等人権侵害の実施把握を行っている。 相談日:月～土曜日 9時～17時30分(土曜日は事前予約必要) 場 所:市民交流センター 委託先:一般社団法人泉南市人権協会	① 相談開設日数	日
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
市民の生活や健康に関する悩みや相談、困ったことを、一人で悩まず相談できる体制を整備し、的確な助言や情報提供を行い解決を図る。	① 人権相談件数	件
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
相談を通じて人権課題の現状や、問題解決機能の向上を図り、相談者のニーズに的確に対応できる人権擁護体制を整備する。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	1 市民すべてが平和を希求するとともに、互いの存在を尊重し信頼しあい、いかなる差別もなく、一人ひとりが大切にされる人権文化のまちをめざします
	施策中	1 基本的人権の尊重
	施策小	2 人権擁護体制の充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	人口	人	61,984	61,457	60,795	—	—	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	相談開設日数	日	245	241	246	246	246	
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	人権相談件数	件	6	9	9	9	9	事業費などの推移にお ける特殊要因などの説 明
成果指標②	生活相談件数	件	312	207	315	315	315	
成果指標③	進路選択支援・地域就労支援	件	341	273	216	216	216	
事業費	投入人員	人	0.25	0.24	0.24	0.24	0.24	
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事業費	千円	2,027	1,851	1,832	1,832	1,832	—
財源内訳	人件費(投入人員*単価)	千円	10,044	9,732	9,821	9,821	9,821	
	直接事業費	千円	12,071	11,583	11,653	11,653	11,653	
	総事業費	千円	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	6,669	6,429	6,070	5,700	5,700	
	府支出金	千円	0	0	0	0	0	
財源内訳	受益者負担金	千円	0	0	0	0	0	—
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5,402	5,154	5,583	5,953	5,953	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	さまざまな人権侵害事象が生じ、その解決策に困った人を支援するため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	不当な差別や人権侵害事象が今なお生じている。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

4. 総合評価

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞ イ ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ↓ ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 ↓ ↓ ↓ (年まで) (年から) (年から)	
＜今後の展開方針＞ b a. 重点化する(集中的なコスト投入) c. 効率化する(コストを下げる) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など	相談窓口の周知方法や、アウトリーチ型の相談窓口の創設やオンラインを活用した相談体制等について検討する必要がある。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	業務委託者と協議を行い、相談件数の増加に向けた取組の検討を行っていく。